

平成 26 年 8 月 25 日

静岡経済研究所

NEWS RELEASE

一般財団法人静岡経済研究所
理事長 鈴木一雄
静岡市葵区追手町 1-13
TEL054-250-8750

第 43 回

「静岡県版 景気ウォッチャー」調査(平成 26 年7月)

～駆け込み需要の反動も和らぎ、景況感は好転～

- 平成 26 年 7 月実施の「静岡県版 景気ウォッチャー」調査では、消費税率引上げ後の反動も和らいだことを背景に、県内景気の「現状判断指数（方向性）」は 52.6 と、前回 26 年 4 月調査（46.3）から +6.3 ポイント上昇し、景気横ばいを示す「50」を 2 期ぶりに上回り、改善判断に転じた。ただし、7 月時点の景気は、“良い”との判断までには至っていない。
- また、2～3 カ月先の「先行き判断指数（方向性）」も 54.8 と、3 期ぶりの改善判断となった。ただし、秋から冬に向けた季節需要が高まる期待がある一方、原材料価格や人件費の高騰を懸念する声も聞かれ、回復への足取りはやや力強さに欠ける。

担当：佐藤弘之・近藤泰介

第43回 静岡県版「景気ウォッチャー調査（平成26年7月）」

駆け込み需要の反動も和らぎ、景況感は好転

平成26年7月調査では、**現状判断指数は52.6**と、消費税率引上げ後の反動も和らいだことを背景に、**前回調査（46.3）から＋6.3ポイント上昇**し、景気横ばいを示す指数「50」を2期ぶりに超えた（図表1、2）。さらに、2～3カ月先の景況感を示す**先行き判断指数も54.8**と、消費者の購買意欲向上への期待感から、**前回調査（49.0）に比べ＋5.8ポイント上昇**し、3期ぶりに「50」を上回る改善判断に転じた（図表1、4）。

現状判断指数が前回より上昇した主な要因としては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が、小売関連を中心に沈静化し、家計消費関連が改善判断に転じたことが挙げられる。また、先行き判断指数が上昇した要因は、消費マインドの向上に季節要因が重なり、さらに雇用環境も好転するなど、家計消費関連で前回調査比＋4.2ポイント、事業所向けビジネス関連で同＋6.7ポイント、雇用関連で同＋15.6ポイントと、すべての分野で改善期待が高まったことが挙げられる。

調査結果の要旨

現状判断（D.I.=52.6） 家計消費関連の回復により、全体として改善判断に

- ・家計消費関連（D.I.=51.4） 駆け込み需要の反動減から回復、改善判断に転じる
- ・事業所向けビジネス関連（D.I.=48.9） 価格競争の激化により悪化判断
- ・雇用関連（D.I.=70.0） 労働者への待遇も向上、改善判断が継続

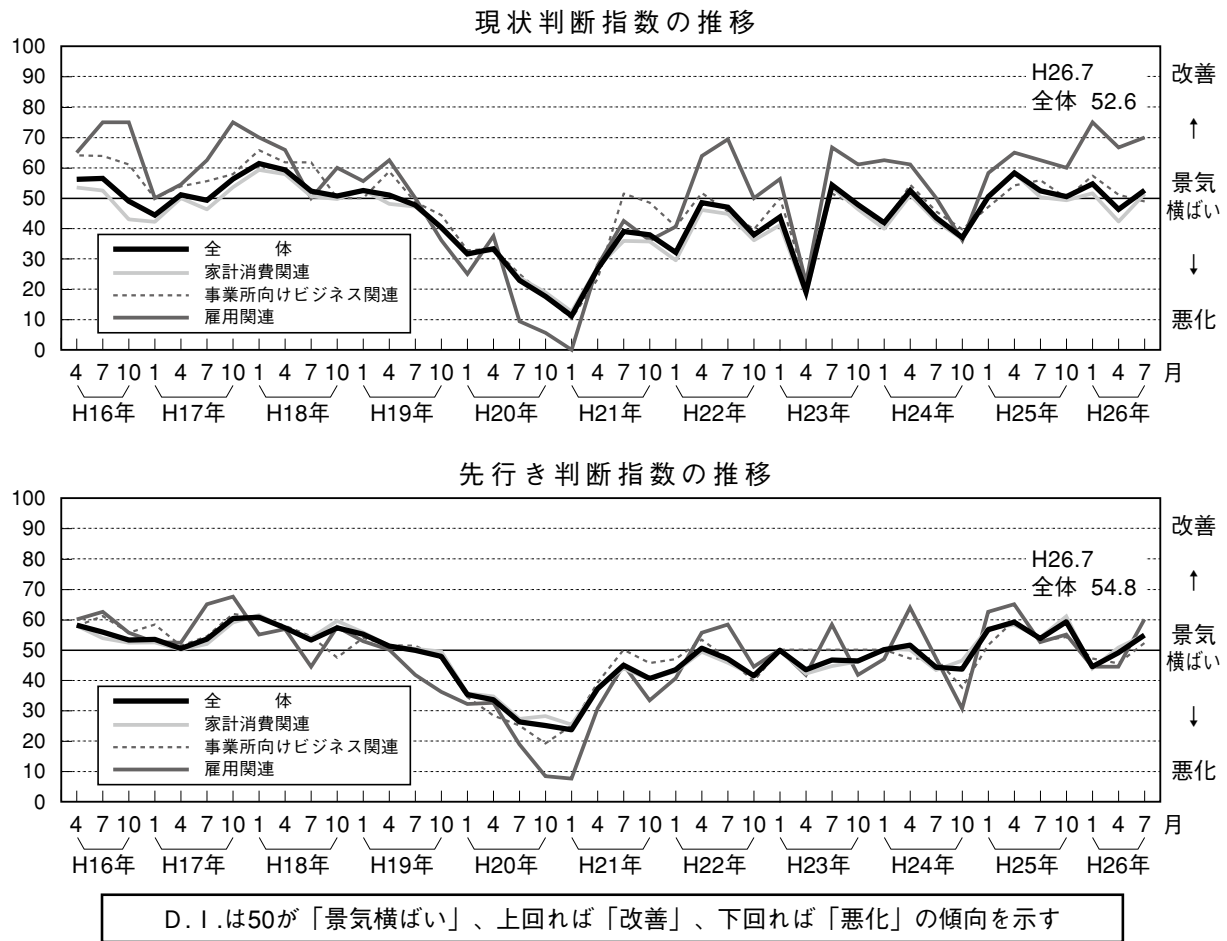
<現状判断の理由> 改善の主な要因は、来客数や販売量、求人に動き

- ・家計消費関連…改善理由は「来客数」や「販売量」の増加
- ・事業所向けビジネス関連…「受注量や販売量の動き」は改善が進まず
- ・雇用関連…求人数の増加により雇用環境は活性化

先行き判断（D.I.=54.8） 季節要因と雇用環境の好転により、改善期待高まる

- ・家計消費関連（D.I.=54.9） 秋冬商戦に向けて、消費マインドの上昇を期待
- ・事業所向けビジネス関連（D.I.=52.2） 受注増加を期待し、改善を見込む
- ・雇用関連（D.I.=60.0） 建設や介護職で人手不足感、雇用環境は堅調

図表1 現状判断指数(D.I.)と先行き判断指数(D.I.)の推移



調査の要領

- (1) 調査目的：景気に関連した動きを観察できる立場にある人の協力を得て、景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断を調査することを目的にしている。
- (2) 調査対象・方法：経済活動の動向を敏感に反映する事象を観察できる業種から選定した担当者にアンケート調査
 - ・家計消費関連 (n=71)
 - (内訳) 小売関連 (n=30) 百貨店、スーパー、乗用車販売など
 - 飲食関連 (n=7) 飲食店、外食チェーンなど
 - サービス関連 (n=24) 観光ホテル、旅行代理店など
 - 住宅関連 (n=10) 不動産販売、住宅販売など
 - ・事業所向けビジネス関連 (n=23) 印刷、広告代理店、運輸など
 - ・雇用関連 (n=10) 人材派遣、職業紹介など
- (3) 調査事項：現在の景気の水準について/景気の現状に対する判断 (3カ月前との比較)/その判断理由と、追加説明および具体的状況の説明など (自由回答)/景気の先行きに対する判断 (2～3カ月前の予想)
- (4) 調査時点：平成26年7月下旬
- (5) 回答状況：調査対象113名のうち、有効回答を寄せていただいた方は104名で、有効回答率は92.0%である。

* 景気判断指数とは、景気の現状や先行きに対する判断を点数化 (下表) し、それらに各判断の構成比 (%) を乗じて指数 (D.I.) 化したものである。これにより、判断指数 (方向性) においては、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示すこととなる。

評価	現在の景気 (水準判断)	良い	やや良い	どちらとも 言えない	やや悪い	悪い
現状判断		良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
先行き判断		良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
点数		+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

現状判断

家計消費関連の回復により、全体として改善判断に

家計消費関連（D.I.=51.4） 駆け込み需要の反動減から回復、改善判断に転じる

家計消費関連は51.4と、前回調査から+9.1ポイントと大幅に上昇し、横ばいを示す「50」を上回る改善判断に転じた。内訳をみると、小売関連（50.8）では、「お中元商戦において、昨年実績も上回り、販売数は微増ながら単価アップしている」（スーパー）という意見や、「増税による買い控えも、3カ月を経過して大分落ち着いてきた」（書籍・CD）など、駆け込み需要の反動減が収束しつつあるとの声が挙がった。飲食関連（53.6）では、「消費増税後の価格も浸透し、単価の高い商品への購買意欲が少し出てきている」（外食チェーン）と、景気が回復基調であることがうかがえる。サービス関連（49.0）では、業種によるばらつきがあるものの、「梅雨らしい天候でなかったこともあり、乗客数が減少した」（タクシー）など、全体としては下降判断となっている。住宅関連（57.5）では、「お客様の絶対数が増加している。4～6月に比べ大幅に伸びた」（住宅・マンション販売）など、受注が堅調に推移しているとの意見が多く見受けられた。

事業所向けビジネス関連（D.I.=48.9） 価格競争の激化により悪化判断

事業所向けビジネス関連は48.9と、悪化判断に転じた。「原材料が上がっているのに、より一層価格競争が厳しくなっている」（印刷）や、「消費税増税分あるいはそれ以上の値引きを要求されるケースが多い」（司法書士事務所）など、景況悪化判断を示す企業が多くみられた。

雇用関連（D.I.=70.0） 労働者への待遇も向上、改善判断が継続

雇用関連は70.0と、平成25年1月調査より7期連続の改善判断となった。「建設、介護、サービス業の求人が堅調に推移している」（職業紹介）との声が挙げられているほか、「労働者（派遣社員）の待遇改善に前向き」（人材派遣）など、労働市場が活発化している様子がうかがわれる。

図表2 現状判断指数D.I.の推移

分野	調査時期								H26.7月	
	H24.7月	H24.10月	H25.1月	H25.4月	H25.7月	H25.10月	H26.1月	H26.4月	今回	前回比
全 体	43.5	37.0	50.5	58.3	52.4	50.5	54.7	46.3	52.6	+ 6.3
家計消費関連	42.3	36.5	50.3	58.3	50.3	49.3	51.6	42.3	51.4	+ 9.1
小売関連	37.9	33.6	50.0	55.8	45.8	50.9	52.6	29.0	50.8	+21.8
飲食関連	43.2	33.3	46.2	63.6	57.5	46.4	50.0	61.1	53.6	△ 7.5
サービス関連	42.0	34.3	49.1	56.3	50.0	45.5	52.7	50.0	49.0	△ 1.0
住宅関連	59.4	59.4	61.1	66.7	58.3	58.3	47.5	50.0	57.5	+ 7.5
事業所向けビジネス関連	45.6	39.7	47.1	54.2	55.9	50.0	57.4	51.1	48.9	△ 2.2
雇用関連	50.0	36.1	58.3	65.0	62.5	60.0	75.0	66.7	70.0	+ 3.3

＜現状判断の理由＞ 改善の主な要因は、来客数や販売量、求人に動き

家計消費関連…改善理由は「来客数」や「販売量」の増加

家計消費関連では“変わらない”（n＝25）が最も多い一方、“（やや）良くなっている”（n＝24）が“（やや）悪くなっている”（n＝16）を上回った（図表3）。“（やや）良くなっている”の判断理由としては、「6月より回復してきている。限定車での呼び込みも反響が出ている」（乗用車販売）など、「来客数の動き」を挙げる意見が多かった。また、「消費税増税の影響がほとんどなく、ギフト需要も堅調に推移している」（一般小売店）と、「販売量の動き」を挙げる声も聞かれた。

事業所向けビジネス関連…「受注量や販売量の動き」は改善が進まず

事業所向けビジネス関連では、“変わらない”（n＝16）が最も多く、“（やや）良くなっている”（n＝3）と“（やや）悪くなっている”（n＝4）は少数にとどまった。“変わらない”の判断理由としては、「不動産の売買件数に変化が見られない」（司法書士事務所）など「受注量や販売量の動き」を挙げる声が多かった。

雇用関連…求人数の増加により雇用環境は活性化

雇用関連では、“（やや）良くなっている”（n＝7）が最も多く、“（やや）悪くなっている”という回答はなかった。「求人募集における採用意欲が全産業において見えはじめ、求人も充足しづらくなっている」（職業紹介）など、「求人の動き」を挙げる意見が多くみられた。

図表3 景気の判断理由

＜家計消費関連（n＝65）＞

景 気 の 判 断 理 由	来客数の動き	販売量の動き	客単価の動き	お客様の様子	競争相手の様子	左 記 以 外
（やや）良くなっている（n＝24）	9	7	6	2	0	0
変わらない（n＝25）	13	4	3	4	1	0
（やや）悪くなっている（n＝16）	4	8	3	1	0	0

＜事業所向けビジネス関連（n＝23）＞

景 気 の 判 断 理 由	受 注 量 や 販売量の動き	受 注 価 格 や 販売価格の動き	取引先の様子	競争相手の様子	左 記 以 外
（やや）良くなっている（n＝3）	2	0	0	0	1
変わらない（n＝16）	8	2	5	0	1
（やや）悪くなっている（n＝4）	4	0	0	0	0

＜雇用関連（n＝9）＞

景 気 の 判 断 理 由	求人の動き	求職者の動き	就職者の動き	窓 口 の 繁忙度合い	他の人材関連 会社等の様子	左 記 以 外
（やや）良くなっている（n＝7）	6	1	0	0	0	0
変わらない（n＝2）	0	1	0	0	0	1
（やや）悪くなっている（n＝0）	0	0	0	0	0	0

※ n は、回答先数

※判断理由の無回答・複数回答先を除く

先行き判断 季節要因と雇用環境の好転により、改善期待高まる

家計消費関連（D.I.=54.9） 秋冬商戦に向けて、消費マインドの上昇を期待

家計消費関連の2～3カ月前の先行き判断は54.9と、前回調査（50.7）を+4.2ポイント上回った。小売関連（55.0）では、「この夏と秋に新型モデルの発売が決まっており、問合わせも多く期待できそう」（乗用車販売）や「秋冬は単価が高い商品となるので、期待している」（商店街）など、消費者の購買意欲が向上することを期待する声が挙がった。飲食関連（57.1）でも、「夏の暑さが和らぎ、気温が下がるため集客数の増加が見込める」（飲食店）など、先行き判断が好転。サービス関連（52.1）では、秋の行楽シーズンを迎えることから「秋の熟年旅行が動いている。年末年始の海外が好調」（旅行代理店）など、明るい材料がみられる一方、「秋に向かっての好材料がない」（タクシー）と、業種により先行きの見方に差がみられた。住宅関連（60.0）では、「来年10月の消費税アップ前の需要が高まると思われる」（住宅・マンション販売）と、予定されている消費税率10%への引上げを睨んだ動きを挙げる声が多かった。

事業所向けビジネス関連（D.I.=52.2） 受注増加を期待し、改善を見込む

事業所向けビジネス関連は52.2で、前回（45.5）から+6.7ポイント上昇し、改善に転じた。「秋以降の販促物の見積依頼が増えている」（印刷）、「夏季休暇が終われば、ユーザーも中間期末に向け本稼働し始めるため、受注も増加する」（ソフト開発）など、先行きについては明るい見通しを期待する声が挙がった。

雇用関連（D.I.=60.0） 建設や介護職で人手不足感、雇用環境は堅調

雇用関連は60.0と、前回（44.4）から+15.6ポイントと大幅な上昇となった。「内需関係求人は消費税の影響もなく、対前年同月比で増加が続いている。建設技術者、作業員、介護職などで人手不足感も強まっている」（職業紹介）、「消費増税の影響も想定内に収まった感があり、景気回復基調は継続しそう」（求人情報誌）と、雇用情勢の改善を見込む声が多い。

図表4 先行き判断指数D.I.の推移

分野	調査時期								H26.7月	
	H24.7月	H24.10月	H25.1月	H25.4月	H25.7月	H25.10月	H26.1月	H26.4月	今回	前回比
全 体	44.2	43.6	56.6	59.1	53.7	59.2	44.4	49.0	54.8	+ 5.8
家計消費関連	43.3	46.4	57.1	58.2	54.0	61.0	43.8	50.7	54.9	+ 4.2
小売関連	31.5	36.2	50.0	55.8	50.0	63.8	45.7	50.0	55.0	+ 5.0
飲食関連	50.0	50.0	48.1	63.6	50.0	67.9	38.9	47.2	57.1	+ 9.9
サービス関連	50.9	53.7	63.8	52.7	55.6	56.3	43.8	53.0	52.1	△ 0.9
住宅関連	53.1	53.1	72.2	75.0	66.7	61.1	42.5	50.0	60.0	+10.0
事業所向けビジネス関連	47.1	37.5	51.5	59.7	52.9	54.2	47.1	45.5	52.2	+ 6.7
雇用関連	47.2	30.6	62.5	65.0	52.5	55.0	44.4	44.4	60.0	+15.6

県内景気の先行き 個人消費のさらなる活発化に期待

今回の景気判断について総括すると、まず現状判断では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が落ち着きをみせたことにより、前回調査から+6.3ポイント回復し、改善判断へと好転した。分野ごとにみると、「家計消費関連」では、増税分の価格転嫁も進みつつあり、来客数や販売量も増加傾向にある一方、価格競争が激化の様相を呈す「事業所向けビジネス関連」においては、景況感は悪化に転じた。また、「雇用関連」では、労働市場の活性化を受けて、高水準の改善判断が続いている。

さらに、先行き判断をみると、景気回復に向けた消費拡大に期待する声が多く、改善判断となった。「家計消費関連」では、消費マインド改善に加え、季節要因も重なることによる個人消費の活発化が見込まれる。「事業所向けビジネス関連」では、受注増加に加え、取引状況の改善を図る動きが見られ、また「雇用関連」においても、建設・介護職を中心に求人数が堅調に推移するなど、ともに改善基調となっている。

以上、静岡県内のウォッチャーによる景気判断では、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動も和らぎ、景気回復ムードが高まっている。ただし、原材料価格や人件費の高騰を懸念する声も聞かれ、回復への足取りはやや力強さに欠ける。労働需給の引き締まりを雇用者の所得増大につなげ、消費マインドのさらなる向上に結びつけていくことが求められよう。

(佐藤弘之・近藤泰介)

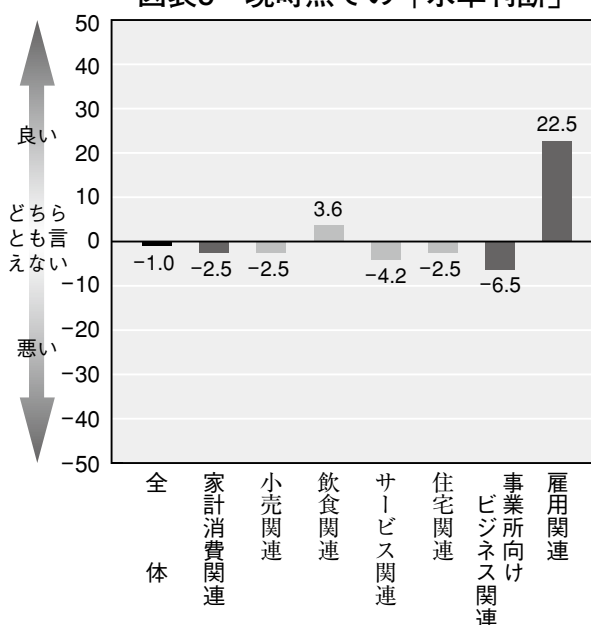
<参考>

現時点の景気は、全体として、“良い” に至らず

7月の景気が“良いか悪いか”を聞いた、現時点での景気の「水準判断」は△1.0で、前回調査（△1.3）から上昇したが、基準値0を下回った（図表5）。

内訳をみると、家計消費関連では、飲食関連で“良い”と判断されたが、サービス関連が△4.2とマイナス幅が大きく、全体では△2.5となった。事業所向けビジネス関連も△6.5と、マイナス幅が広がった一方、雇用関連では+22.5と大幅なプラス判断となっている。

図表5 現時点での「水準判断」



※現在の景気に対する判断を点数化して各判断の構成比を乗じた上で、「どちらとも言えない」をゼロとして数値化したもの。プラスであれば景気が「良い」、マイナスであれば景気が「悪い」ことを示す。